

吉田路線の盛衰

五百旗頭 真

Iokibe Makoto

吉田茂首相は講和交渉において、J・F・ダレス対日講和条約交渉特使の再軍備要求を拒否したとの風評が流れ、かなりの間糾すすべもなく半ば信じられた。1980年代を迎える頃、堂場肇氏の資料（資料をまとめたDVD『堂場文書』がある〔渡邊昭夫監修／佐道明広ほか編、2013年、丸善〕）とそれを用いた猪木正道の『評伝吉田茂』（読売新聞社、1978—81年、ちくま文芸文庫、1995年）により事実が明らかとなった。吉田はたしかにダレスの再軍備要請をはじめは撥ねつけたが、忍耐の限界にダレスが近づくのをみてとって、5万の国防軍を時間をかけてつくる、と提案し了承された。ダレスにとって数はともかく、再軍備すると言質を得れば、ヴァンデンバーグ決議などの蠢くワシントン政治をこなすことができる。日本政治の可燃性に鑑み、再軍備合意を秘密にしてもらいたいとの吉田の提案を、ダレスは受け入れて、この重大な秘密は30年も保たれたのである。吉田にとっては、「5万」に示される限定的な再軍備であることと、「時間をかける」ことが重要であった。食うや食わずで武器ばかり満載するような国に日本は二度となつてはいけない。立派な経済的体格と成熟した判断力をもつ政治的人格がまず先行して築かれるべきだ、そのうえで、大きすぎない武器を持つ。「下克上のない幹部をつくってもらいたい」、そう吉田首相は初代防衛大学校長となる榎智雄に頼んだ。軍部が政治を引き回すのではなく、民主的に選ばれた政府の全体判断に軍幹部が進んで服する戦後日本とならねばならない。

吉田茂は軍事力の必要性を否定しなかったが、軍事力に第一義的重要性を与えたこともなかった。その点で戦前、戦後の吉田に一貫性を認めたのが、1960年代に『宰相吉田茂』（中央公論社、1968年、中公クラシックス、2006年）を著した高坂正堯であった。軍事ではないとすれば、第一義的重要性は何に与えるのか。「商人的国際政治観」を高坂は語る。養父吉田健三を尊敬し、世界の通商に生きる日本を吉田は想ったとする。その観点を『海洋国家日本の構想』（中央公論社、1965年、中公クラシックス、2008年）において高坂は理論展開した。

最近、意外なことを知った。猪木、高坂両氏が、まれなほど緊密な師弟関係で結ばれていたことは広く知られているが、実は猪木は「商人的国際政治観」をもって吉田を説明することに不満であったという。たとえ小さくとも立派な軍隊を時間をかけて

つくるという吉田の再軍備の志を中軸に据えて理解すべきではないか（永澤勲雄『評伝吉田茂』と猪木正道先生——伝記執筆に対する猪木先生の研究姿勢」、猪木正道賞基金年報『防衛と平和』第1号〔2014年〕所収）。

ダレスと講和交渉をする日本の首相が、吉田以外のどの保守政治家であれ、鳩山一郎や岸信介であれ、重光葵や芦田均であれ、ダレスの再軍備要求を、厳粛にか欣喜雀躍してか、のニュアンスの差はあっても皆受け止めたであろう。禁が解けたのですね、この日をお待ちしていましたと。保守政治家のなかで異例にも、吉田は再軍備の道に本流的立場を与えず、小さな支流にとどめたのである。少なくとも独立当初の日本に対しては。

その決定によって吉田は戦後日本を染め上げることになった。本人の意思以上に純度高く、戦後日本は通商産業国家となった。1960年代ともなれば、軍人になりたい若者はまず見当たらず、集団就職により都会に出て企業戦士となる若者が大多数という戦後日本となった。

経済国家としての再生という吉田のもたらした生き方は、長期にわたり戦後日本の本流をなした。それを強く支持した2人を私は想い起こす。宮澤喜一と司馬遼太郎である。

宮澤氏に、私はしばしば話を伺ったが、吉田茂が戦前の軍事主義と決別した開明的な経済主義の政治家であると固く信じ、そうした偉大な師への尊敬の念をあらわにして回想した（宮澤氏が人について、このような語り方をするのは極めてまれである）。「しかし吉田さんは、経済について案外素人だったのでは」との私のゲリラ的質問に対し、「そう、素人っぽさの値打ちとも言うべき経済観が吉田さんにはありましたね」と根深く吉田主義者であることを止めない宮澤氏であった。

『竜馬がゆく』（1962年）や『最後の将軍』（1967年）に夢中になった京大生時代の私は、1968年の明治百年記念の講演をお願いするため、会ったことなかった司馬さんの自邸を東大阪に訪ねた。意外にも京大時計台下の法経教室での講演を無条件で快諾され、後は四方山話となった。京大の先生方が話題になり、高坂助教授の名があがった時、司馬さんは他とまったく異なる口調で、「なんであんな頭のええ人がいるんやろ」と絶賛した。どこがよいのか。本人から特に解説はなかったが、やがて気づいた。高坂氏の『海洋国家日本の構想』と『宰相吉田茂』を結ぶ著作は、戦後日本が経済国家・通商国家として生きることの有意性を明らかにした研究である。司馬氏の『竜馬がゆく』は、回天の偉業を成し遂げた龍馬が明治政府に入らず、「商船隊を率いて世界の7つの海を遊弋ゆうよくするのが自分の夢だ」と語る。富国強兵が軍国化した戦前の日本ではなく、その廢墟の上に生まれた海洋国家戦後日本こそが、龍馬の夢であり、本然の日本だと司馬氏は主張しているのであり、それは高坂氏の議論と等価物なのである。

吉田茂自身は、1960年代前半には日米協会の挨拶で、最近の日本には気概が欠けている、核武装することも考えるぐらいでなきゃいけない、と発言し社会を驚かせた。吉田が軍備を否定する経済主義者でなかったことは間違いのないであろう。

しかし吉田のつくった戦後日本はドグマ化された。西側陣営に属する自由民主主義と市場経済の親米国、日米同盟の下で軽軍備にして平和的發展を図る経済国家——そのような戦後日本の路線が“吉田ドクトリン”と呼ばれるに至った。

自分は“吉田ドクトリン”に反対だ、と吉田自身が生きていれば叫ぶかもしれない。「状況思考の達人」(渡邊昭夫)である吉田のある特定の瞬間の対処を、永遠不変のドクトリンとすることは、吉田自身の真意から遠いであろう。

経済中心主義におとしめた吉田の戦後日本を激しく批判した論者として、岡崎久彦氏を思い出す。岡崎氏は、通商国家へと戦後日本を導いた宰相という高坂氏の吉田評価を斥け、吉田は並みの人物でしかない、占領下での吉田の業績とされるものは概してマッカーサーの意を迎えただけのこと、外務省において上司としても部下としても最ももちたくない類の人物だと、誠に厳しかった。中国が台頭するなかで、国防と安全保障に二義的重要性しか与えない吉田路線を許せない岡崎氏であった。

永遠不変に有効な政策パッケージなど存在しない。ある瞬間に見事な対処を行えば、その路線は神格化され規範性を帯びるが、環境の変化とともにドグマ化された路線は不具合を露呈する。損失点を越えて持続した制度は歴史によって処罰されることになる。

*

本特集「戦後70年——日本外交の画期点」においては、宮城大蔵氏の第1論文が吉田路線の成立とその功罪を論じている。冷戦という新しい国際環境の到来が、日本に対する寛大な講和に作用したことはよく知られている。またそれが、中台、南北朝鮮の分断状況に対する戦後日本の関与を操ったこともつとに指摘されている。宮城論文は、吉田による講和が東南アジアを中心に戦後日本のアジア関与に欠落をもたらしたことを指摘する点で新鮮である。

約20年を経て、1970年代には2つのニクソン・ショック、石油危機と、吉田が戦後を設計した当時のパックスアメリカナの前提を押し流す衝撃的な国際環境の激変が続発した。この局面をシャープに切り取ったのが池田明史氏の第2論文である。

1970年代は冷戦終結後のプレリュードであった。1970年代の危機は、日本外交を覚醒させ、非軍事的な対処をもって石油危機をこなし、繁栄の1980年代を呼び込むことができた。その意味で、まだ吉田ドクトリンの圏内でやれたと言える。冷戦終結後はそうはいかなかった。湾岸戦争に際しては増税までして130億ドルも貢いだというのに、国際安全保障の現場に不在の日本はサンドバッグのように打たれ価値剥奪された。そこから宮澤内閣の下で国際連合平和維持活動(PKO)協力法をつくり、自衛隊

を海外に派遣し、国際安全保障に限定的ながら参画するに至った日本の変化を精密に論じたのが、佐道明広氏の第3論文である。

日本人は過去に樹立された法制を神格化しやすく、それを自ら変えることが難しい。衝撃的な体験しか日本人の認識を変えることができないのであろうか。第2次安倍晋三政権が集団的自衛権行使の部分容認を提起しているが、おそらくは今日の国際環境において望ましいささやかな変化であっても、自ら動こうとする政権に対して、論者やメディアは従来の法制を変えてはならないと力説する。実感主義的傾向の強い日本社会は論理的説明だけでは動かない、情緒的に納得するには衝撃的事件の国民体験が必要なのである。

それはさておき、冷戦後の安全保障面の激変とともに重要な変化が、経済面の国際枠組みの形成と変遷である。日本は関税貿易一般協定 (GATT) / 世界貿易機関 (WTO) の普遍的自由貿易制度の受益者であり信奉者であったが、今や二国間あるいは特定複数国間の自由貿易協定 (FTA) が世界的に中心舞台となっている。この状況を迎えて、日本が前者から後者への転換ではなく、二元主義に立ち双方に意義を認めながら、実質的に FTA と環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定への波乗り成功にかけていることを鮮やかに描き出したのが、今野秀洋氏の第4論文である。

*

以上のように充実した内容の本特集「激動の70年——日本外交の画期点」である。ほかにあってよい「画期点」を探すとすれば、ひとつは、21世紀の9・11米同時多発テロ以降の日本の安全保障上の変化であろう。もうひとつは、民主党の鳩山由紀夫内閣が吉田以降すべての政権が踏み行ってきた日米基軸を希薄化・相対化しようとする、挫折した問題である。超大国アメリカの安全保障上の庇を借りて経済に没頭することが許された戦後日本であるが、鳩山首相は60年を越えてなお対米安保依存を続けていることに苛立ち、代替措置を用意することなく、日米同盟の拠点である沖縄の基地を清算しようとした。現存しない東アジア共同体をもって日米同盟にとって代える希望が背景にあったのかもしれない。深く考えたものでないことは、9ヵ月後に「抑止力を認識して」原点に回帰したことで明らかである。その後、中国が尖閣に、ロシアが北方領土に、韓国が竹島に対して粗暴な行動を起こした。対米基盤の揺らぎは周辺国の対日軽視を招来し、日本の対外関係の全面的破綻が憂慮される事態となった。吉田の打ち出した経済中心主義が安全保障努力で補完されなければならないことは明らかであるが、対米基軸は今なお修正不可であることを、鳩山の漂流はあらためて逆証したのであった。

この戦後日本外交のどん底から、民主党の続く2つの政権は脱出しようと苦闘して果たせず、回帰した自民党の第2次安倍政権が、旺盛な外交を展開して、中曽根時代や橋本・小淵時代に並ぶ対外関係の活性化をもたらそうとしている。それが、戦後70

年を迎える現在の状況であるが、十分に熟していない21世紀の外交については、時をあらためて特集を組むのが賢明であろう。

いおきべ・まこと ひょうご震災記念21世紀研究機構理事長／
熊本県立大学理事長／元防衛大学校長